



三井松島

2023年3月期 決算説明資料

三井松島ホールディングス株式会社

目次

3P

2023年3月期 決算報告

10P

2024年3月期連結業績予想及び株主還元

19P

中期経営計画の進捗状況

23P

当社グループの事業紹介

30P

参考資料

2023年3月期 決算報告

連結損益計算書

損益計算書

- 2022/3期に記録した過去最高益を大きく更新

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	対前期比較 増減額	主な変動要因
売上高	46,592	80,015	+33,422	・日本カタンの子会社化（電力関連資材分野） ・石炭生産分野における石炭価格の上昇
営業利益 (のれん償却前営業利益) ※	8,417 (9,091)	35,789 (36,553)	+27,372 (+27,461)	・石炭生産分野における石炭価格の上昇
経常利益	8,595	35,933	+27,337	
親会社株主 当期純利益	5,396	22,977	+17,580	

※ のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益です。

連結セグメント情報

- 生活関連事業 飲食用資材、衣料品、電子部品、事務機器用品、ペット、住宅関連部材、電力関連資材
 ✓ 日本カタン(株) (電力関連資材分野) の連結加入 (2023/3期 1Q)
- エネルギー事業 石炭生産分野(注)、石炭販売分野、再生可能エネルギー分野
 (注)石炭生産分野の決算日は12月末であり、1月-12月の決算数値を取込んでおります。

売上高				セグメント利益				(単位：百万円)
事業名	2022/3期	2023/3期	対前期比較 増減額	事業名	2022/3期	2023/3期	対前期比較 増減額	
生活関連	26,972	29,504	+2,532	生活関連 (のれん償却前)	2,959 (3,633)	3,718 (4,482)	+759 (+848)	
エネルギー	18,282	49,068	+30,785	エネルギー	6,333	33,922	+27,589	
その他	1,421	1,561	+139	その他	171	148	▲23	
調整額	▲83	▲118	▲35	調整額	▲1,047	▲2,000	▲953	
合計	46,592	80,015	+33,422	合計 (のれん償却前)	8,417 (9,091)	35,789 (36,553)	+27,372 (+27,461)	

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※セグメント利益における「調整額」には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

・2022/3期：外形標準課税還付により一時的に費用が減少しております。

・2023/3期：当社から子会社従業員への特別給付金の支払い及び女子プロゴルフへの特別協賛等により一時的に費用が増加しております。

エネルギー事業の内訳

- 石炭生産分野
売上高、利益：石炭価格の上昇により増収増益

売上高

分野名	2022/3期	2023/3期	対前期比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	17,758 136万トン	48,493 110万トン	+30,735 ▲26万トン
石炭販売分野 販売数量	217 317万トン	244 306万トン	+26 ▲10万トン
再生可能 エネルギー分野	307	330	+23
合計	18,282	49,068	+30,785

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2022/3期	2023/3期	対前期比較 増減額
石炭生産分野	6,032	33,607	+27,575
石炭販売分野	151	148	▲2
再生可能 エネルギー分野	150	166	+15
合計	6,333	33,922	+27,589

主要指標

		2022/3期	2023/3期	差額
石炭生産分野 (1～12月決算)	販売数量 一般炭	119万トン	93万トン	▲26万トン
	販売数量 非微粘結炭	18万トン	18万トン	+0万トン
	石炭平均価格 一般炭	US\$ 116.7	US\$ 344.0	US\$ +227.3
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 125.1	US\$ 263.3	US\$ +138.2
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.75	US\$ 0.69	豪ドル安 US\$ ▲0.06
	為替 A\$/円 (平均レート)	82.5円	91.1円	円安 +8.6円

連結貸借対照表

貸借対照表

2022/3月末

2023/3月末

(単位：百万円)

		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	主な増減要因
流動資産		38,884	57.3	63,237	66.6	+24,353	現金及び預金 +17,910、売掛金等 +5,473、棚卸資産 +1,466
固定資産		28,953	42.7	31,788	33.5	+2,834	無形固定資産 +2,718
資産合計		67,837	100.0	95,025	100.0	+27,187	
流動負債		19,387	28.6	26,330	27.7	+6,943	買掛金等 +1,144、短期借入金等 +2,878、未払法人税等+3,074
固定負債		12,913	19.0	12,093	12.7	▲820	
負債合計		32,300	47.6	38,423	40.4	+6,123	
純資産合計		35,537	52.4	56,602	59.6	+21,064	親会社株主当期純利益 +22,977、22/3期 期末配当金 (80円/株) ▲1,045、23/3期 中間配当金 (80円/株) ▲1,045
負債・純資産合計		67,837	100.0	95,025	100.0	+27,187	

その他指標

	2022/3月末	2023/3月末	増減額
現金及び預金 (長期預金含)	21,589	39,501	+17,912
借入金	11,828	12,660	+832
ネット現預金	9,761	26,840	+17,079
自己資本比率 (%)	52.2	58.7	+6.5
D/Eレシオ (倍)	0.37	0.25	▲0.12

連結貸借対照表(2023/3月末)

貸借対照表

流動資産 632億

- ・現預金 394億
- ・売上債権 138億
- ・棚卸資産 82億

固定資産 318億

- ・有形固定 127億
(建物) (32億)
(土地) (74億)
(リース他) (21億)
- ・無形固定 134億
(のれん) (126億)
- ・有価証券 39億

総資産 950億

流動負債 263億

- ・仕入債務 78億
- ・借入金 68億

固定負債 121億

- ・借入金 58億

純資産 566億

自己資本比率
58.7%

D/Eレシオ
0.25倍

負債・純資産 950億

連結キャッシュフロー

キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2022/3期	2023/3期	主な要因
税金等調整前当期純利益	8,106	34,124	
減価償却費（のれん償却費含む）	1,617	2,552	
減損損失	224	1,640	
運転資金	▲1,122	▲3,538	
法人税等の支払	▲2,096	▲7,865	
その他	2,183	▲708	
営業活動によるCF	8,911	26,204	
固定資産の増減	406	263	
投資有価証券	▲79	▲23	
連結範囲変更を伴う子会社株式取得	▲389	▲2,536	・日本カタン及びMOS株式取得（子会社化時）
その他	2,631	958	
投資活動によるCF	2,569	▲1,337	
借入金の増減	▲10,893	▲2,302	
配当金の支払	▲652	▲2,072	・22/3期期末：80円/株、23/3期中間：80円/株
連結範囲変更を伴わない子会社株式取得	-	▲1,870	・日本カタン株式取得（追加取得時）
その他	▲203	▲234	
財務活動によるCF	▲11,749	▲6,479	
現金及び現金同等物換算差額	388	262	
現金及び現金同等物の増減額	119	18,650	
現金及び現金同等物の期首残高	19,293	19,413	
現金及び現金同等物の期末残高	19,413	38,064	

**2024年3月期
連結業績予想及び株主還元**

2024年3月期 連結業績予想

- エネルギー事業（石炭生産分野）における石炭販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより減収減益

連結業績予想

（単位：百万円）

	2023/3期 実績	2024/3期 予想	対前期比較 増減額
売上高	80,015	66,000	▲14,015
営業利益 (のれん償却前 営業利益)	35,789 (36,553)	16,000 (16,846)	▲19,789 (▲19,707)
経常利益	35,933	17,000	▲18,933
親会社株主 当期純利益	22,977	11,000	▲11,977
1株当たり配当額	320円	80円	▲240円

※2023年3月期1株当たり配当額320円は普通配当80円、記念配当240円としております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定です。

2024年3月期 連結セグメント業績予想

- 生活関連事業：MOSの連結加入（2024年3月期より損益取込）などにより、前期実績対比で増収も、産業用製品分野における需要減などにより減益
- エネルギー事業：石炭生産分野における石炭販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより、前期実績対比で減収減益

売上高

事業名	2023/3期 実績	2024/3期 予想	対前期比較 増減額
生活関連	29,504	37,000	+7,496
エネルギー	49,068	28,000	▲21,068
その他・ 調整額	1,443	1,000	▲443
合計	80,015	66,000	▲14,015

セグメント利益

（単位：百万円）

事業名	2023/3期 実績	2024/3期 予想	対前期比較 増減額
生活関連 (のれん償却前)	3,718 (4,482)	3,600 (4,446)	▲118 (▲36)
エネルギー	33,922	14,100	▲19,822
その他・ 調整額	▲1,852	▲1,700	+152
合計 (のれん償却前)	35,789 (36,553)	16,000 (16,846)	▲19,789 (▲19,707)

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※セグメント利益における「調整額」には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

- ・2023/3期：当社から子会社従業員への特別給付金の支払い及び女子プロゴルフへの特別協賛等により一時的に費用が増加しております。
- ・2024/3期：広告宣伝費等により一時的に費用が増加しております。

エネルギー事業の業績予想の内訳①

- 石炭生産分野：石炭販売数量の減少及び石炭価格の下落などにより、前期実績対比で減収減益

売上高

分野名	2023/3期 実績	2024/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭生産分野 販売数量	48,493 110万トン	27,600 76万トン	▲20,893 ▲34万トン
石炭販売分野 販売数量	244 306万トン	100 146万トン	▲144 ▲160万トン
再生可能 エネルギー分野	330	300	▲30
合計	49,068	28,000	▲21,068

セグメント利益

(単位：百万円)

分野名	2023/3期 実績	2024/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭生産分野	33,607	14,000	▲19,607
石炭販売分野	148	0	▲148
再生可能 エネルギー分野	166	100	▲66
合計	33,922	14,100	▲19,822

エネルギー事業の業績予想の内訳②

主要指標

		2023/3期 実績	2024/3期 予想	対前期比較 増減額
石炭生産 (1~12月決算)	販売数量 (一般炭)	93万トン	63万トン	▲30万トン
	販売数量 (非微粘結炭)	18万トン	13万トン	▲5万トン
	石炭平均価格 一般炭 (1~12月平均)	US\$ 344.0	US\$ 250	▲US\$94.0
	石炭平均価格 非微粘結炭 (1~12月平均)	US\$ 263.3	US\$ 180	▲US\$83.3
	為替 A\$/US\$ (平均レート)	US\$ 0.69	US\$ 0.68	豪ドル安 ▲US\$ 0.01
※販売数量は 当社持分 (32.5%)	為替 A\$/円 (平均レート)	91.1円	89.0円	円高 ▲2.1円

為替変動による営業利益影響額

A\$/US\$ 1¢ 豪ドル安につき 約0.7億円 増益

※石炭価格,その他の為替が不変とした場合の為替感応度 (2023年5月15日時点)

マーケット情報

(US\$/Mt)		2020年				2021年				2022年				2023年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
		実績												予想			
一般炭	4月契約	94.75	68.75			109.97				375.00				199.95			
	10月契約	72.75			なし				なし				395			100	
	GCI	67.6	55.3	51.5	67.4	88.7	109.0	167.5	183.9	262.8	376.8	420.8	379.5	247.8	100		
原料炭	強粘結炭	147-148	136	110	116	122	117	203	371	395	526	287	279	315			
	非微粘結炭	100-104	95-104	82-86	87-91	91-92	93-94	149	218	275	368	237	230	268	150		
為替	US\$/A\$	US\$0.78				US\$0.75				US\$0.69				US\$0.68			
	円/A\$	85.0円				82.5円				91.1円				89.0円			

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行。

※上表に記載の石炭価格は取引価格の基準となるベンチマーク価格・インデックス価格であり、当社の実際の取引内容を示すものではありません。

2024年3月期の株主還元について

概要

- 株主還元の基本方針及び業績動向等を総合的に勘案した結果、2024年3月期に関しては**総還元性向30%**を目安に普通配当と併せて、**自己株式の取得**を行う
- **使用可能現預金約90億円は、今後2~3年でM&A投資に充当（余剰が生じた場合は株主還元へ）**

(単位：億円)



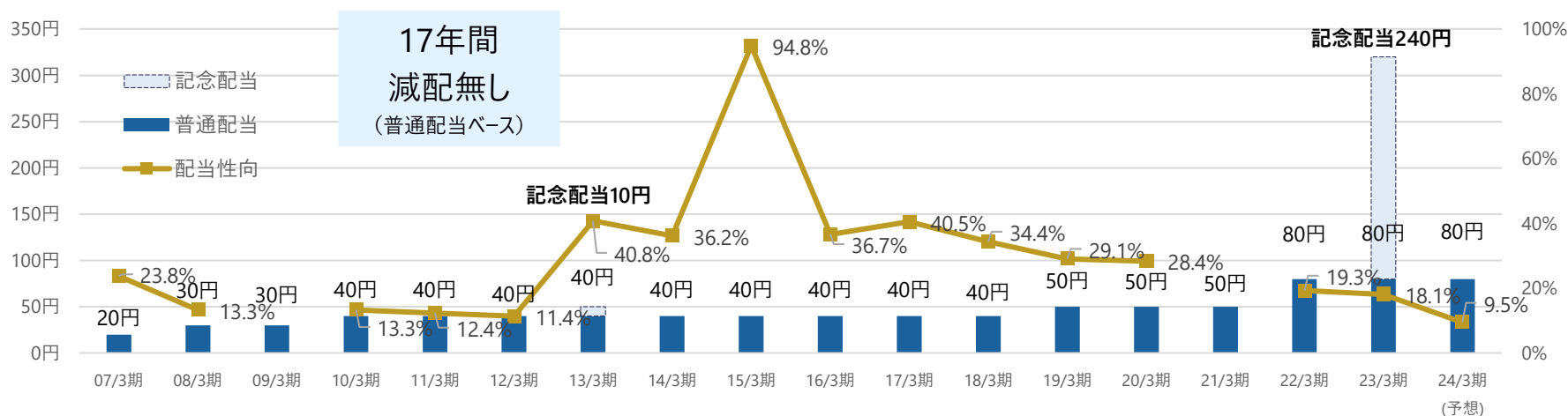
※ネット現預金 = 現預金 - 借入金

2024年3月期配当予想

配当予想

- 2024年3月期の1株当たり配当予想（年額）は**80円**
- 当社は過去17年間減配無し（普通配当ベース）。**今後も普通配当は80円（年額）を下回らないことを目指す**

配当推移



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

※2009年3月期及び2021年3月期は当期純利益がマイナスのため、配当性向を算出しておりません。

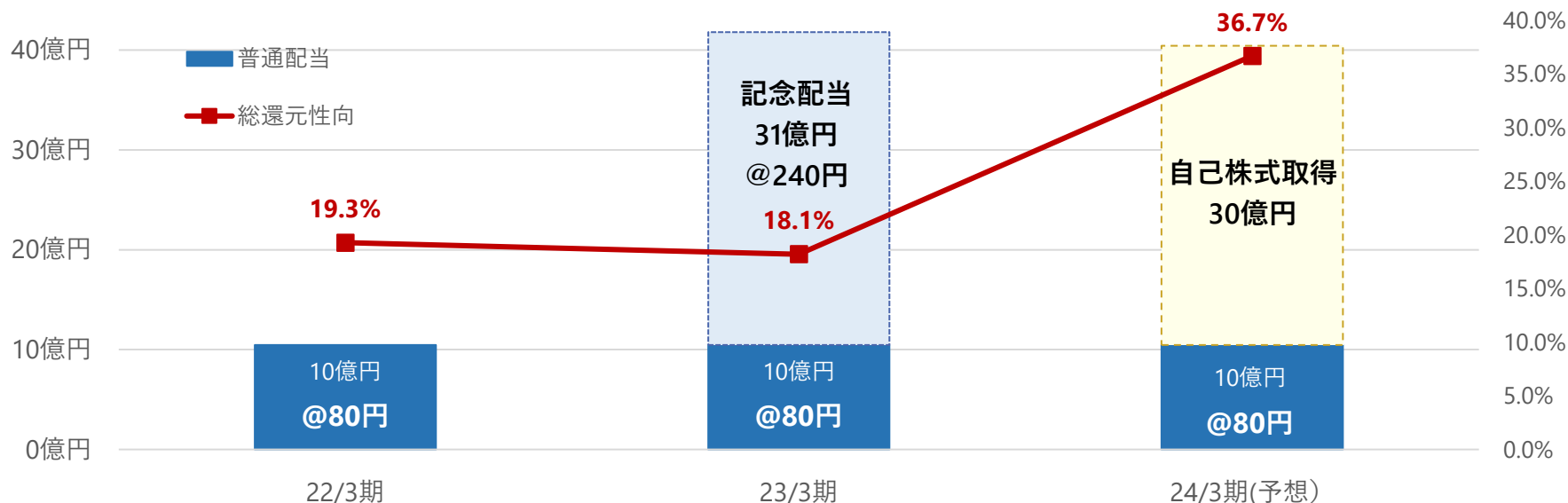
自己株式の取得について

取得の内容

- 取得価額の総額 : **30億円** (上限)
- 取得する株式総数 : 200万株 (上限)
(発行済株式総数に対する割合 : 15.39%)
- 取得期間 : 2023年5月16日～ 2024年3月31日
- 取得の目的 : 機動的な資本政策の遂行および**M&Aにおける活用等**
- 取得後の方針 : 当面消却しない

※取得価額の総額又は取得する株式総数のいずれかが上限に達した場合、自己株式の取得終了

2024年3月期 総還元性向



株主優待制度について

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様に対し株主優待制度を実施。2023年の実施内容は下記の通り。

ケイエムテイ プレミアムペットフードご優待券（2,500円相当／1枚）

新設



対象となる株主様

所有株式数

100株以上1,000株未満 : 1枚

1,000株以上 : 2枚

対象商品（1枚につき下記より1つ贈呈）

①プリスマックス 犬用 ラム 小粒 1kg

②プリスマックス 犬用 ラム 中粒 1kg

③プリスマックス 猫用 チキン1kg

※申込サイトよりお申込みが必要

花菱 商品ご優待券（10,000円／1枚）



対象となる株主様

所有株式数

100株以上1,000株未満 : 1枚

1,000株以上 : 2枚

対象商品

全ての商品（1度の来店につき2枚までの利用、ECサイト利用は不可）

施設優待割引券（3,000円／1枚）



対象となる株主様

所有株式数

100株以上1,000株未満 : 2枚

1,000株以上3,000株未満 : 4枚

3,000株以上 : 6枚

対象施設（全国 計22施設）

（株）エムアンドエムサービスが運営する宿泊施設（計18施設）、三井港倶楽部（お食事のみ）、ラ・ロシエル3店舗（山王店、南青山店、福岡店／お食事のみ）

中期経営計画の進捗状況

豪州リデル炭鉱の終結に向けて

既存鉱区に係る状況

- 運営形態：三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 高品質の一般炭（全体の約8割～9割）及び原料炭が生産されており、主に日本向けに出荷
- 現在、州政府から許認可を得ている採掘エリアは**2024年3月期中に終掘予定**
終掘に向けての販売量（権益100%分）は、2023年3月期の約330万トンに対し、2024年3月期は**約230万トンに減少**する見込み

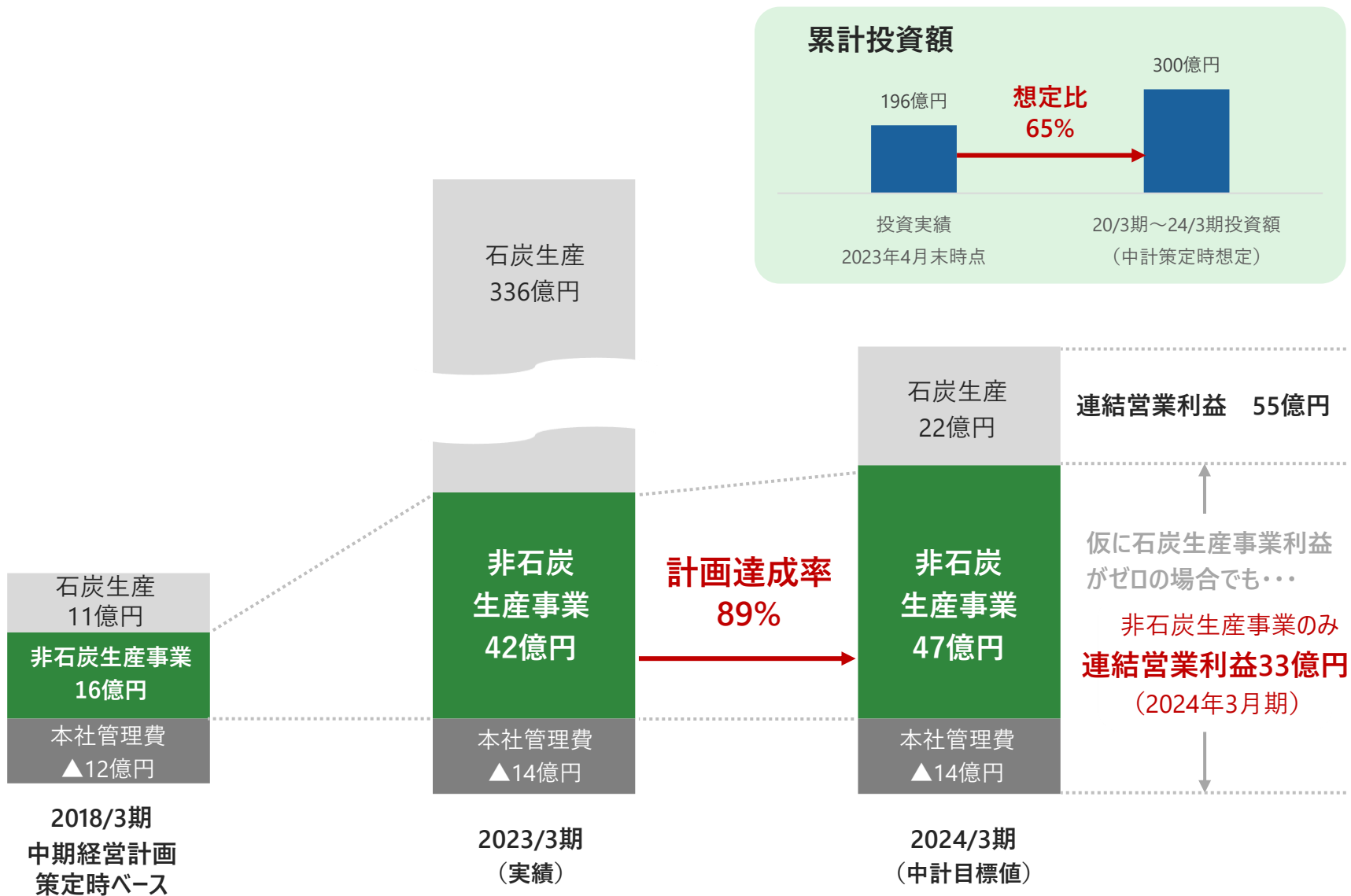
鉱区延長に係る状況

- 既存鉱区終掘後も採掘を継続するため、隣接地域への鉱区延長に係る環境許認可の申請を行っていたが、2022年10月に現地当局より**否認する決定**が下された

今後について

- **2024年3月期をもって石炭生産分野及び石炭販売分野は終了する見通し**
- 従前から、**2025年3月期以降の石炭生産収益を見込まない前提**で経営戦略を講じており、引き続き中期経営計画（2024年3月期まで）に沿って新規**M&A投資により収益基盤を強化**する
- 2024年3月期以降に増加する現預金は**新規事業投資に重点配分する一方、配当・自己株式取得も十分に考慮しつつ、一株当たり純利益（EPS）の最大化**を目指す

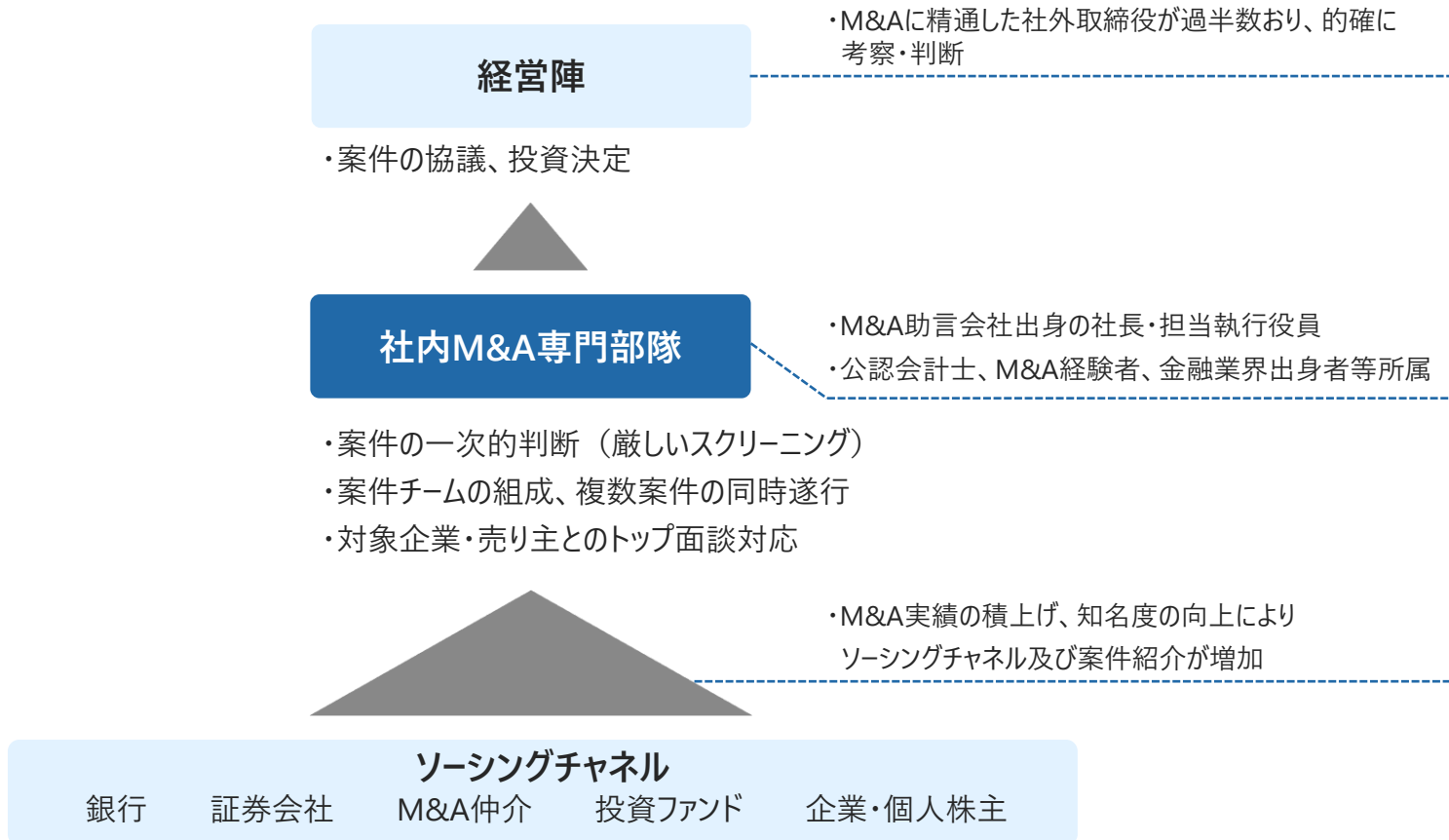
中期経営計画の進捗状況



継続成長を実現する社内のM&Aプロフェッショナルチーム

- **M&A経験豊富な金融業界出身者**による、FA（ファイナンシャル・アドバイザー）チームを内部に構築
- 長年M&A実績を積み重ねつつ獲得した**M&A業者や投資ファンドとの広いネットワーク**
- FAチームの内製化による、迅速な判断・ブレない投資軸・ノウハウ蓄積・**目利き力向上**
- DDやバリュエーションを自社ハンドリングの下で行うことで、買収後に**期待リターンを実現する強固なコミットメント**

M&A推進体制



当社グループの事業紹介 (生活関連事業)

生活関連事業

脱炭素社会を見据えM&Aを通じたポートフォリオの組替を実行、下記投資方針を踏まえ、積極的にM&Aを実施。

投資方針

安定収益

ニッチ市場

分かりやすい

生活消費財分野



日本ストロー

- ・2014年2月加入
- ・ストロー製造販売
- ・国内伸縮ストローシェア約65%



ケイエムテイ

- ・2020年4月加入
- ・ペットフード企画販売
- ・健康プレミアムペットフード市場でのブランド力



花菱

- ・2015年10月加入
- ・オーダースーツ販売
- ・オーダースーツの草分け、消費者から高い評価



システックキョーワ

- ・2021年2月加入
- ・住宅関連部材の製造販売
- ・グループ内で一貫生産、特定商品で高いシェア



明光商会

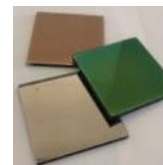
- ・2019年4月加入
- ・シュレッダーの製造販売
- ・国内オフィスシュレッダーシェア約75%



MOS

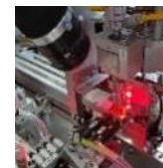
- ・2023年2月加入
- ・感熱レジロールの加工販売
- ・同業界シェアNo.1の地位を確立

産業用製品分野



CST

- ・2017年2月加入
- ・マスク blanks 製造販売
- ・国内初の専門メーカー、優良な顧客基盤



三生電子

- ・2020年4月加入
- ・水晶デバイス製造装置の製造販売
- ・組立～検査のインライン化が可能な国内唯一のメーカー



日本カタン

- ・2022年5月加入
- ・送電線用架線金具の製造販売
- ・国内トップシェアを誇る専門メーカー

生活関連主要事業の売上・EBITDA推移

生活関連主要事業の売上・EBITDA推移

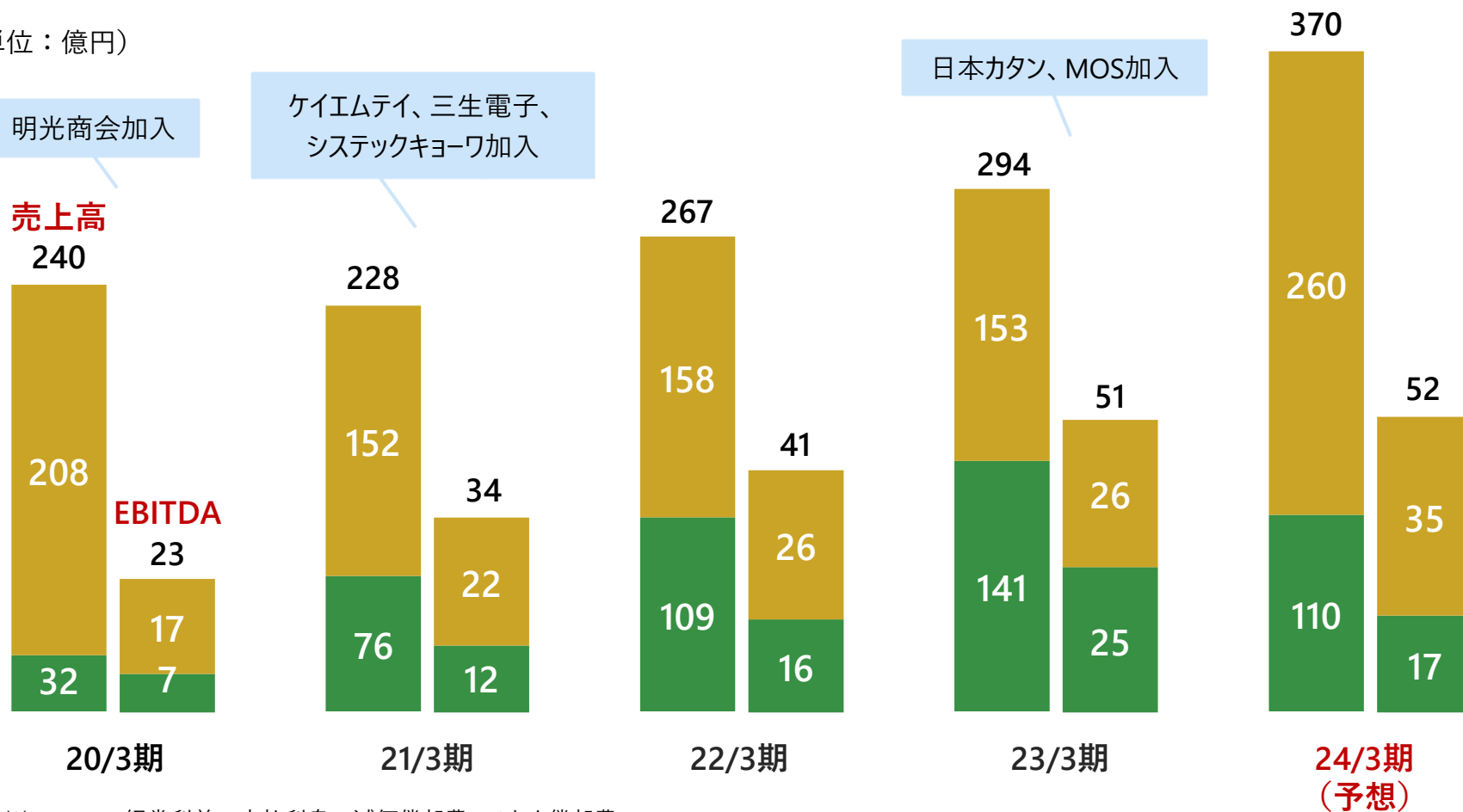
生活消費財

日本ストロー、花菱、明光商会、ケイエムテイ、システックキョーワ、MOS

産業用製品

CST、三生電子、日本カタン

(単位：億円)



※EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

※MOSは2024年3月期より損益取込

生活消費財分野①

日本ストロー株式会社

- 1983年伸縮ストロー開発以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、ストローの国内リーディングカンパニーとしての地位を確立
- **国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア(約65%・当社調べ)**

代表的な製品

伸縮ストロー



海洋生分解性ストロー



飲料用カップ



株式会社花菱

- 1935年創業。「**オーダースーツ**」の先駆者として、25百万着以上の販売実績があり消費者から高い評価を得ている
- 歴史と実績を誇る御幸毛織への生産委託を通じて、高品質な国内縫製オーダースーツを引き続き提供。認知度向上のため、**販売強化施策を実施**

販売強化施策

HPリニューアル・SEO対策強化



ダイレクトメール強化



株式会社明光商会

- 1960年に日本初のシュレッダー製造販売を開始。独自の技術・ノウハウにより、リーディングカンパニーとしての地位を確立
- **国内オフィス用シュレッダー市場で圧倒的な市場シェア(約75%・当社調べ)**

代表的な製品

MSシュレッダー



受付自動案内システム
MSボイスコールNEO



MS UV-Cシステム
AIRVIO / AIRVIO+



生活消費財分野②

株式会社ケイエムテイ



- 予防医学に基づいた**高品質プレミアムペットフード**の企画・販売
- **全国のペットブリーダーや動物病院からも高い支持**を得ており、高品質な健康プレミアムペットフード市場において強いブランド力と高いシェアを有している

代表的な製品

ブリスミックス



口腔内環境からの健康維持に着目。原材料にもこだわり、新鮮素材を使用

アガリクスI/S



豊富な栄養成分と免疫力・自己治癒力の向上をサポート

株式会社システックキョーワ SYSTECH KYOWA

- 住宅関連部材（ドアストッパー、耐震ラッチ等）の企画・製造・販売。タイに自社工場を保有
- 企画から**金型、成形、組立までグループ内で一貫生産**を行い、業界内で高いシェアを誇る

代表的な製品

ドアストッパー



耐震ラッチ



キャスター



MOS株式会社 MOS

- 1962年創業。レシート等の原紙である**感熱レジロールの加工販売**において高い市場シェアを獲得し、**業界 No.1の地位を確立**

※感熱紙...熱を感知することで変色し、インク不要のため維持費が安く、レシートをはじめとした様々な用途に使用される。

代表的な製品

感熱紙ロール



感熱紙使用例（レシート）



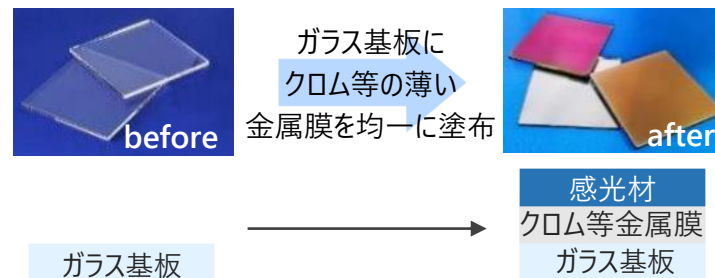
産業用製品分野

CST株式会社

- 1977年に**国内初のマスク blanks 専門メーカー**として創業し、国内外有力メーカー等**優良な顧客基盤**を保有
- 同社製品は顧客商品開発過程で消費されるため、最終商品の動向影響は比較的受けにくく、業績は安定して推移

※マスク blanks...半導体等の回路パターンを描画するための素材で、版画の原版のような役割を担う。

マスク blanks の製造



三生電子株式会社

- 水晶デバイス製造工程のうち組立～検査まで幅広くカバーした**インラインシステムを構築可能な国内唯一の装置メーカー**

※水晶デバイス...水晶の（逆）圧電効果（物質に電圧をかけると高速かつ精密に振動する性質）を利用した電子部品。あらゆる電子機器に搭載されている。

代表的な製品



組立装置



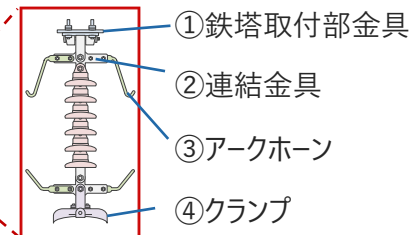
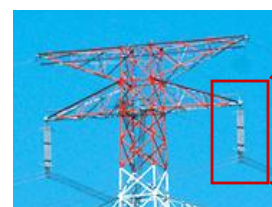
検査装置

水晶デバイスメーカーへ販売、水晶デバイスの組立工程や検査工程で使用される

日本カタン株式会社 日本カタン株式会社

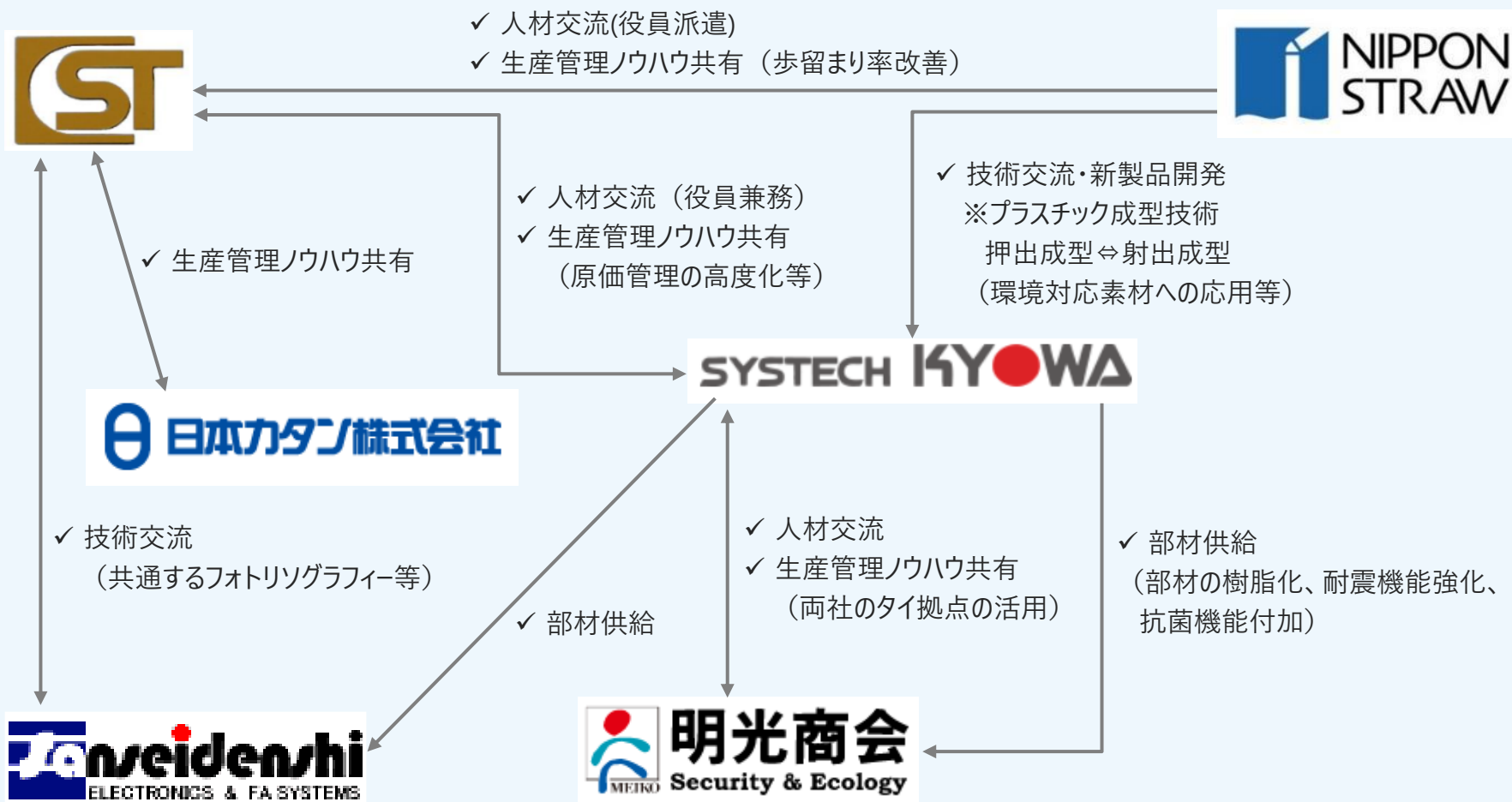
- 1918年創業。鉄塔と送電線を連結する「送電線用架線金具」を取り扱っており、同市場において、国内トップシェアを誇る専門メーカー
- **国内の高圧送電線用架線金具市場は2社寡占**

代表的な製品



グループシナジー

- 製造業で共通するノウハウ等を共有した結果、シナジーを創出
- グループ会社間のシナジーに加えてホールディングスへの本社機能集中によるコスト削減効果も期待できる



參考資料

石炭マーケット状況

(US\$/Mt) 「global COAL」INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移



石炭価格の確定/未確定数量割合について

契約価格の決定方法

契約種別	レファレンス価格	グローバルコールインデックス価格
決定時期	4月、10月の年2回のみ	毎日
契約方法	日本の電力会社と一部石炭メジャーが相対で決定した価格をベンチマーク（レファレンス）として、石炭の品位に応じた契約価格を決定する。	契約する価格は契約時のインデックス価格ではなく、主に船積み以前のインデックス価格の月間/四半期（3カ月）平均等を用いるケースが一般的。

参考：経済産業省「石炭マーケット研究会-報告書-参考資料」-2018年4月公開

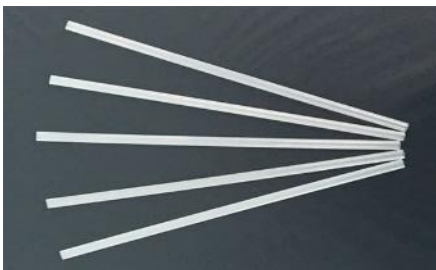
2023年度 価格確定/未確定の数量割合（現時点想定）



サステナビリティ概要・取組事例

三井松島グループは、サステナビリティ基本方針を制定し、持続可能な社会の発展が当社の各新事業の発展の基盤であることを強く意識し、各事業領域において社会のニーズに貢献できるよう様々な取組を実践しています。グループの具体的な活動につきましてはホームページに詳しく記載しておりますので是非ご覧ください。 (<https://www.mitsui-matsushima.co.jp/csr/index.html>)

日本ストロー株式会社



海洋生分解性ストロー

環境対応素材を用いたストロー開発と販売開始

- ・環境対応素材ストロー（バイオマスプラスチック、海洋生分解性プラスチック等）の製造・販売



MMエナジー株式会社



メガソーラーつやざき発電所

太陽光発電による環境負荷低減への貢献

- ・福岡県福津市内で6MWの太陽光発電所を運営
- ・地域の街並みの保全活動等参加



三井松島ホールディングス株式会社



三井港倶楽部

歴史的文化財「三井港倶楽部」の保存

- ・景観法に基づく景観重要建造物、経済産業省の近代化産業遺産、福岡県大牟田市の指定有形文化財の保存に貢献



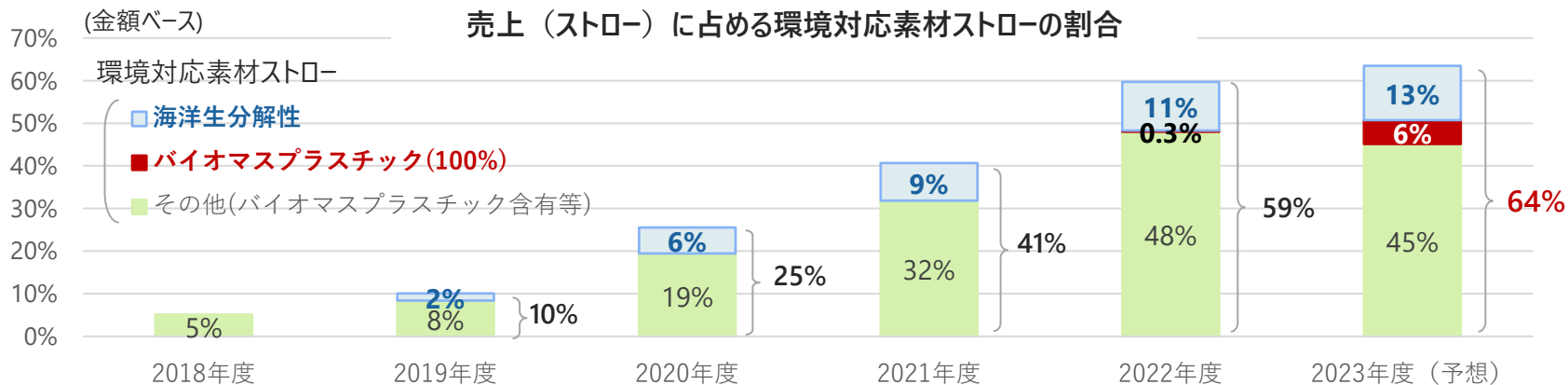
大牟田市への企業版ふるさと納税寄付

- ・企業版ふるさと納税を通じ当社グループ会社5社より寄付
- ・大牟田市のシティプロモーション（広報宣伝活動）事業への貢献



日本ストロー 環境対応素材ストローの更なる拡大

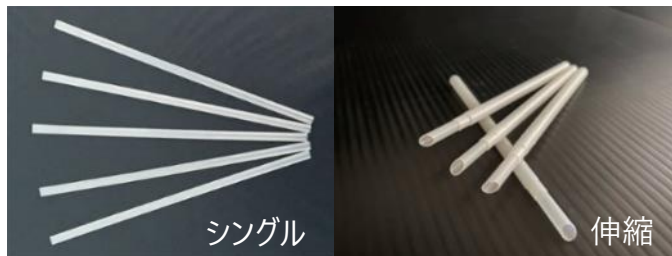
- 2019年、株式会社カネカと共同で量産技術を確立、「カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®」を原料とする海洋生分解性シングルストローを生産・販売開始 ※カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®は株式会社カネカの登録商標
- 2021年、同原料を用いた世界初の海洋生分解性伸縮ストローを商品化
- 2022年度、バイオマスプラスチック100%伸縮ストローを販売開始
- 2022年4月「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行、大手コンビニチェーンや大手飲料メーカー等が環境対応素材ストローを採用・取扱拡大する動きが加速、既存のプラスチックストローからの切替による更なるシェアアップ、単価・収益性アップが期待



環境対応素材ストローの主なラインナップ

海洋生分解性ストロー

バイオマスプラスチック100%伸縮ストロー



	シングルストロー	伸縮ストロー
主な販売先	大手コンビニチェーン	大手飲料メーカー
主な用途	カウンターコーヒー スムージー	紙パック飲料

販売先、用途が拡大

女子プロゴルフトーナメントへの特別協賛について



- 当社は2023年1月25日をもって創業110周年を迎えました。その記念と致しまして、下記のとおり、日本女子プロゴルフ協会公認の女子プロゴルフトーナメントに特別協賛することと致しました。
- 現在当社では、脱炭素社会の到来に伴う事業構造の転換を目指して、事業承継を中心としたM&Aを積極的に進めております。これを契機にCM放映などを通して当社グループの名前を皆さんに広く知っていただき、更なる事業の拡大を図って参ります。

大会概要

1. 大会名 : RKB×三井松島レディス
2. 開催日 : 2023年5月12日（金）～5月14日（日）
3. 会場 : 福岡カンツリー倶楽部 和白コース（福岡県福岡市）
4. 主催 : RKB毎日放送株式会社
5. 特別協賛 : 三井松島ホールディングス株式会社（当社）
6. 公認 : 一般社団法人 日本女子プロゴルフ協会

テレビ放送

- ◇第1日目（予選）
2023年5月12日（金）
【25：55～】 RKB
- ◇第2日目（予選）
2023年5月13日（土）
【14：30～】 RKB他、九州・沖縄TBS系列7局
【15：00～】 TBS・MBS・CBC・HBC・RCC
- ◇第3日目（決勝）
2023年5月14日（日）
【15：30～】 TBS系列全国放送

※上記放送に合わせて当社グループのCMを放映しております。



HANABISHI ふるさと納税返礼品のお知らせ



HANABISHI
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935



1935年創業のテーラーカンパニーHANABISHIでは、
製造拠点の所在地である、青森県蓬田村のふるさと納税返礼品として、
「オーダースーツお仕立券」を提供しております

お申込み方法等は、さとふるHP及び株式会社花菱HPをご覧ください



https://www.satofull.jp/products/detail.php?product_id=1357994

株式会社花菱HP

<https://www.hanabishi-housei.co.jp/furusato/>

10万円の寄付
でお仕立券

3
万円分

株主優待券と
併用可能

全国18店舗で
利用可能



※発送後2年間利用可能

お仕立券はメンズ・レディース
スーツ/ジャケット/パンツ 等に利用できます



RKB×三井松島レディースで優勝した岩井千怜選手
(HANABISHIお仕立ての優勝者ジャケット着用)

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。